

地方公共団体等と連携した「みどりの食料システム戦略」の独自PR活動

みどりの食料システム戦略について、一般消費者等への幅広い理解を得るため、栃木県、県内各市町及びJAと連携し、各種イベントや市町庁舎内において拠点独自のPR活動を実施した。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点における令和4年度までの取組状況について、県内の関係機関や県民等への周知が不足していたことから、令和5年度から拠点一体の推進体制を構築し、様々な階層の方に幅広く本施策を知ってもらうようなアイデアや手法を考えながら、拠点内での情報共有や連絡を密にして前広な活動を展開した。また、これまでに事例のない拠点独自に工夫したPR方法を事務局内で検討し、栃木県及び県内全25市町への連携・協力依頼を行い、みどり戦略を県内幅広く理解（浸透）してもらうための取組を強化することとした。

○ 取組の内容

一般消費者を中心に県民への幅広い理解を得る必要があることから、栃木県と連携して、道の駅やアウトレット等の人が多く集まる休日のイベントへ参加し、PR動画の投影やチラシ配布を実施した。また、県内全25市町へ足を運んで協力を依頼し、庁舎内の待合場所等を利用したPR活動を実施した。更には、さくら市との連携による駅前でのプロジェクションマッピングによる施策紹介も実現した。

○ 効果・成果、今後の方向性

人が多く集まる場所でのPR活動の中で、プロジェクションマッピングによる施策紹介はインパクトがあり、新聞にも掲載され、政策・施策の浸透効果は飛躍的に上昇した。今後も新たなPR活動等にチャレンジして、更に効果的な情報発信を行い、みどり戦略の実践的な取組支援に役立てたい。

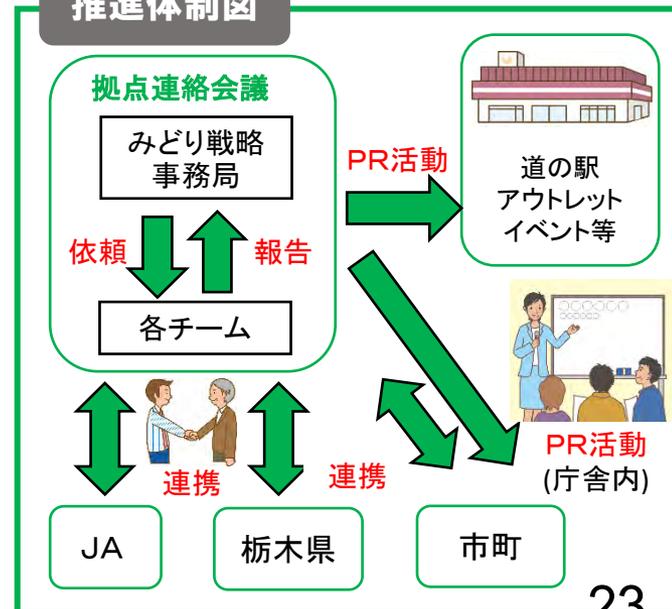


住民を対象とした市町庁舎内でのPR活動



プロジェクションマッピングによる施策紹介

推進体制図



次世代の農業を担う人材育成・確保に向けた取組

農業を学ぶ生徒や学生に農業に関する政策・施策や行政の取組を知ってもらうため、講演や意見交換を実施するとともに、冊子「百花繚乱」の作成及び配布を起点にし、若い世代に農業から環境や社会の関わりを身近に感じてもらうための取組を展開。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

当県拠点では、那須拓陽高等学校の部活動である「牛部」の生徒との意見交換をきっかけに、平成29年度から農業高校等と栃木県拠点との連携した取組を開始し、就農意欲を喚起する取組の一つとして、栃木県内農業関係高校等の生徒や学生の活動を冊子「百花繚乱」に取りまとめ、毎年発行している。

○ 取組の内容

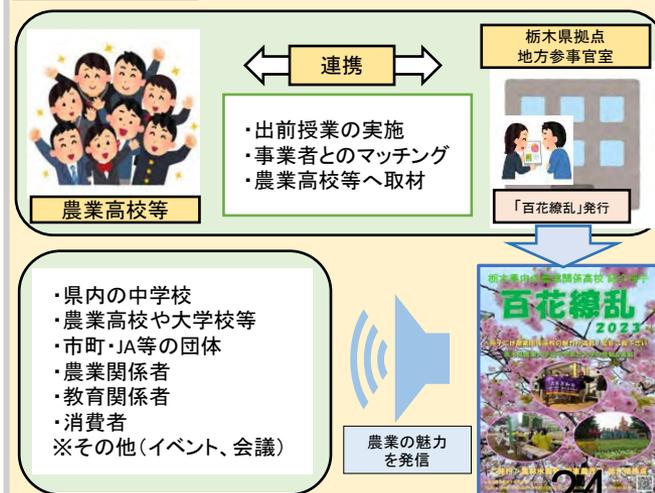
県内の農業高校等の特徴的な取組を通じ、農業の魅力や産業としての位置づけ、自然環境の保全、食料安全保障への寄与、社会構造等、農業の持つ多面的機能の重要性を知ってもらうため、「百花繚乱」を中学校、高校、教育関係者、消費者、農業関係者、自治体等に幅広く配布している。また、この活動を起点に農業高校、農業大学校、宇都宮大学農学部と連携した特別授業や意見交換等の取組を展開している。

○ 効果・成果、今後の方向性

「百花繚乱」は、生徒の進路の選択肢として農業の担い手に関心がある生徒とその親、教員、全国高等学校農場協会、自治体、JA等の団体に関覧されており、また、中学校での進路相談等の資料としても活用され、高評価を得ている。今後も「百花繚乱」の作成・配布を起点に農業関係者等と連携した取組を展開し、一人でも多くの若者が農業に魅力を感じ、新規就農の契機となるよう、この取組を継続していきたい。



体制図



「農業の未来をのぞいてみよう」報道関係者と現地調査

報道関係者との良好な関係の維持と、群馬県農業の現状や課題、政策等に係る理解増進を目的に、報道関係者との現地調査を開催

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、毎年継続した現地調査を実施（今回で20回目の開催）。

○ 取組の内容

「食料・農業・農村基本法」改正に係る検証部会の中間取りまとめにあげられる、課題解決の施策のうち県内で既に事業者が取組を行っている「付加価値の向上」と「先端技術の活用」の2点に着目。将来の農業のために必要な「イノベーション」の現状と課題を把握するため、実践的な事業者等を訪問し事業説明を受け意見交換を行う現地調査を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

調査後、新聞報道2件、ネット記事8件の掲載を確認。県内の先進的な取組を生の現場で見ることができ貴重な機会との評価を得ており、今後も現地調査を通じて、報道関係者の農業への理解、関心を深めていただくとともに、当拠点との関係強化、情報発信の場に繋げていきたいと考えている。



前橋産バナナ園調査



バイオ炭ネギ圃場調査



農学部教授との意見交換



HACCP対応動画放映

取組概要

- 調査先1：「道の駅まえばし赤城」では、道の駅における地産地消や6次産業化など、生産者と消費者をつなぐ取組ほか先端的な栽培管理技術等を取り入れた前橋産バナナ栽培を調査。
- 調査先2：「彩園なかや」では、事業内容及びバイオ炭実用試験圃場を調査。
- 調査先3：「高崎健康福祉大学農学部」では、農業における先端技術活用の現場と将来の展望及び将来の農業の担い手たちの先進技術活用による農業の改革を調査。
- 調査先4：「群馬ミート株式会社」では、移動車内において、HACCP対応で複雑化した品質管理をカミナシで効率化し、75%の作業時間削減を実現した動画を放映。

体制図

参加

報道関係
政策金融公庫
ジェトロ群馬
群馬県
関東農政局
19名

調査

農業に必要な
イノベーション
の現状と課題を
把握
上記調査先

効果

報道関係者等
による



地方参事官ホットラインに依頼のあった小学校で出前授業を実施

小学5年生が総合学習で「2050年の食料問題」を探究する中、「農家数の減少」に辿り着き、原因やその対策等を教えて欲しいとの依頼を受け出前授業を実施。

○ 施策分類

農政の方向性、出前授業

○ きっかけ・背景、課題の把握

久喜市立砂原小学校の教諭から地方参事官ホットラインに、小学5年生15名のグループが総合学習で「2050年の食料問題」を探究する中で、食料危機の一要因として「農家の減少」の現状等を調べており、県拠点に「農家の減少等の現状、課題、対策等について教えて欲しい。」と出前授業の依頼があった。

○ 取組の内容

学校及び企画調整室と授業内容に関する協議を重ね、対象生徒を5年生全員70名に拡大して授業を実施することに決定。教材として、ジュニア農林水産白書等の既存の子供向け資料を材料に、独自の資料「農家の減少とこれからの日本農業」を作成。同資料と「食から日本を考えるニッポンフードシフト」の動画による講義の後に、質疑応答を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

児童らは、自らが見つけた課題に対して、自分たちで調べて解決の道を探る探究学習に真剣に取り組んでおり、当拠点からの現状説明や問題提起により、学びをより深いものにできたと、好評であった。今後も地方参事官ホットラインの周知に務め、同様の依頼があれば前向きに対応し、日本農業の現状と将来への理解醸成に貢献したい。

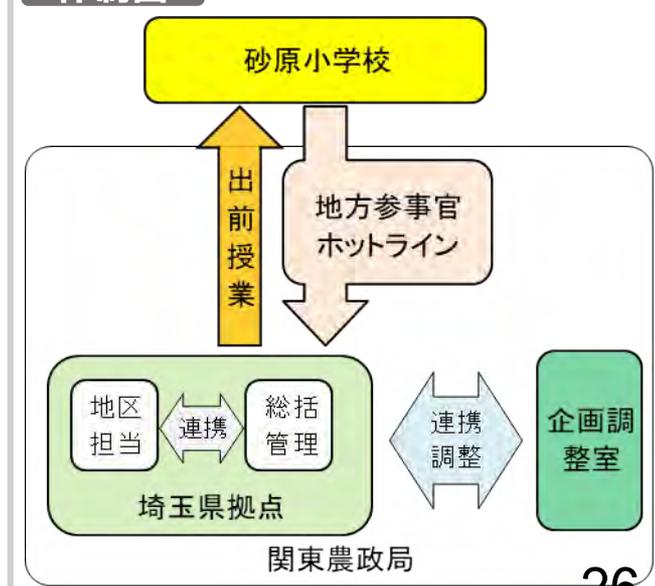


出前授業風景



児童からの質問風景

体制図



コアパーソンを軸に新規就農者との地域密着型の取組を拡大展開

長年繋がりのある地域のコアパーソンからの提案によって立ち上がった新規就農者同士の地域密着型の意見交換を、昨年度より拡大して実施。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、市町村等から紹介された新規就農者に対し、個別に就農の経緯、苦労、現状の課題、将来の抱負等について意見交換を行ってきた。他地域から移住してきた新規就農者は、知り合いが少なく、営農や生活の相談する相手がいないことから孤立して、早期に離農するケースもあるとの意見があり、新規就農者の育成・定着に関する新たな課題が明らかとなった。

○ 取組の内容

長年繋がりのある地域のコアパーソンから、新規就農者同士のネットワークづくりを支援するために意見交換を開催してはどうかとの提案を受け、令和5年度に意見交換会を行った。好評であったことから、前回の参加者（新規就農者、コアパーソン、関係機関の職員）に、新たに2名の新規就農者を加えた意見交換会を令和6年1月16日に開催。

意見交換会では、「食料・農業・農村基本法の見直しの方向性について」の説明後、行政への意見・要望、就農希望者へのアドバイス、ネットワーク作りの必要性等について、活発な意見交換がなされた。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換会をきっかけに、今まで繋がりがなかった新規就農者同士が、困りごとなどを相談し合えるネットワークの構築へ向け一歩前進した。今後、他地域においても、同様の地域密着型の意見交換等に積極的に取り組んでいく。



筒浦地方参事官との意見交換

参加者同士の意見交換

体制図



継続的に情報提供・意見交換を実施

全国から地域レベルで活動を充実させている消費者団体に協力・連携

オーガニック給食の普及等々、身近な生活や自然環境などをより良くすることを理念に全国ネット、地域密着で活動の幅を広げている消費者団体『ママ♡エンジェルズ』に協力・連携。

○ 施策分類

食育、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ

6月下旬、あるイベントへの後援依頼と参加ご案内のため、同団体の千葉県チームの代表の方ほか来所されたのが双方お付き合いの始まり。同団体の活動コンセプトやこれまでの取組実績をお聞きし、その熱心かつ真剣で生き生きとした姿勢や将来性に感心、共鳴。同イベントへの協力、参加を快くお引き受けした。

○ 取組の内容

「有機農業に向けての課題解決について」をテーマとして多数の来場者や自治体首長、議員等を集めた同イベントでは、当拠点から「みどりの食料システム戦略」について講演。その後の、オーガニック給食や有機農業、自然農法の普及等をテーマにした4回の類似イベントでも講演や来賓挨拶で登壇。各回とも当拠点HPでその模様を紹介した。また、これらの機会を活用し「みどり戦略」に関するリーフレット等を参加者の皆様へ配布した。

○ 効果・成果、今後の方向性

上記の各イベントとも、関心が高い多くの老若男女、多様な立場の方々が参加され、登壇するスピーカーの面々も全国的に名を馳せる実力者、実践者揃いで、会場との対話の時間なども取り入れた大変有意義なものであった。今後も同団体の社会的活躍に大いに期待すると共に、引き続き、是非とも協同していきたい。



体制図

社会、市民、消費者

オーガニック給食や有機農業、自然農法の普及等につながる食育イベント等

消費者団体（ママ♡エンジェルズ）

イベント
後援

協力・
連携

関東農政局

調整

千葉県拠点

情報発信・啓蒙

地域が連携した新規就農支援組織の仕組み作りの横展開に向けて

長生地域の自治体とJAが連携して運営する新規就農支援機関での効果的な活動内容について、県内の市町村、JA等に発信し、連携の仕組み作りの横展開を図る。

○ 施策分類

新規就農、担い手、法人化

○ きっかけ・背景、課題の把握

千葉県長生農業事務所管内では、新規就農希望者の確保と担い手の育成を図るため、令和元年6月にJA長生、一宮町、白子町、長生村の4団体が「長生農業独立支援センター」を設立している。当拠点は、設立当初から支援センターと意見・情報交換を実施してきた。

○ 取組の内容

当拠点では、令和4年度に支援センターや研修生、新規就農者と就農までの課題等の意見交換を実施。また、支援センター主催の新規就農希望者向けバスツアーに参加。これらの取組状況を千葉県拠点HPに掲載。

今年度は、個別対応では取組の推進に限界があり新規就農対策に苦慮している県内各自治体等との意見交換時に、支援センターの地域連携の仕組みを紹介し、積極的に横展開を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

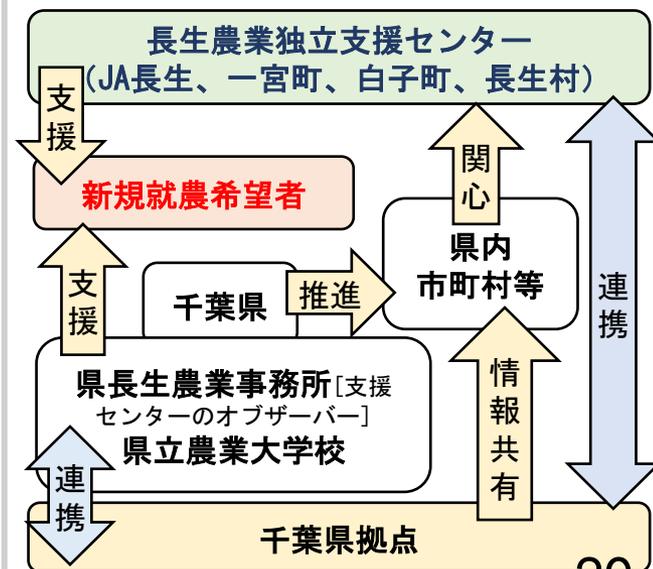
支援センターの堅実な就農実績（令和5年末迄に11名）や、当拠点を含む関係者の地道な周知活動により、予算や人材等の課題より参加を見送った市町の間でも加入に向けた気運が高まっており、県内自治体・JAの視察も増加している。

県も各地域で同様の仕組み作りの拡大を目指しており、当拠点も新規就農支援事業の活用につながる予算説明の実施や、引き続き支援センターの取組内容を共有・発信し、他地域への拡がりに向け貢献したい。

・支援センターからの要請によりバスツアーに参加し、就農希望者との意見交換会にて参加者の質問や意見に回答（支援年齢の引き上げ要望について）。



体制図



千葉県がその発祥の地である「酪農」を応援する専門チームを創設

千葉県がその発祥の地である「酪農」を応援するため拠点内若手職員らによる『酪援部（らくえんぶ）』を立ち上げ、県内の生乳消費量UPや酪農経営改善等に資する企画を検討・実行。

○ 施策分類

牛乳・乳製品、畜産経営安定対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

千葉県は本邦における酪農発祥の地。その維持・発展は当県の使命であり、ひいては地域農業の振興にもつながると考え、酪農家を応援する専門チーム「酪援部（らくえんぶ）」を創設し、コロナ禍から続く牛乳消費の低迷、近年の飼料・資材の高騰等、地域酪農の現状把握や関係機関、生産者との意見交換をしつつ取組案を検討。

○ 取組の内容

千葉県酪農農業協同組合連合会や乳製品宅配事業等を営む企業を訪問。牛乳の消費が落ち込む一方で、バター等の生乳加工品には根強いニーズがあることや牛舎の確保等の問題から、新規就農が難しいという課題が判明。この冬には当拠点オリジナル企画「この冬☆牛乳めっちゃ飲んじゃおうぜ☆キャンペーン」をHPにて発信し、年末年始における生乳消費の拡大を促した。

○ 効果・成果、今後の方向性

民間企業や専門農協との関係構築に成功。新たな視点から酪農が抱える課題や維持・発展の可能性を把握した。今後は年度を超えて、更に「部活動」を継続、活性化させていく所存。関係機関や生産現場等との連携を深め、『千産千消』も意識しつつ効果的な企画の実現を模索していく。

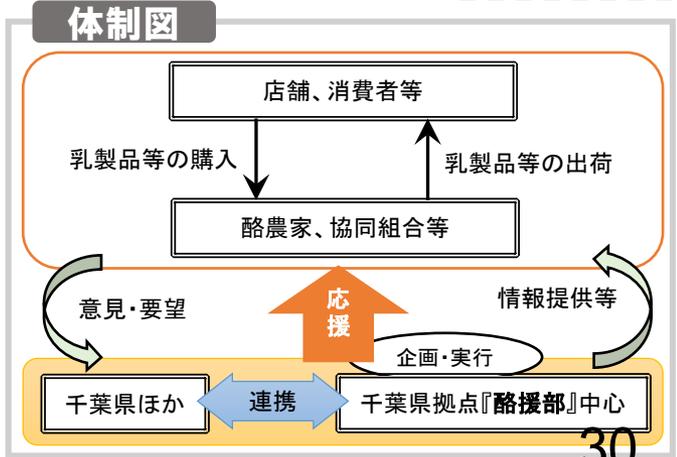


← 県拠点HPに掲載した「この冬☆牛乳めっちゃ飲んじゃおうぜ☆キャンペーン」チラシ



↑ 県拠点HPに特設した個性的なバナー。

「今後も年度を超えて、創意工夫し、効果的な応援を繰り返す」



「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け

東京都内の農業生産の状況や大消費地としての食料調達の実態に即して、拠点業務の重点分野を見直し。令和6年度から「食品アクセス」に取り組んでいく体制を構築し、各種施策を推進。

○ 施策分類

消費者対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

東京都拠点でも、他拠点と同様に生産現場に向けた活動を展開してきたが、規模が小さい生産者が多い都内では農林水産省の事業の活用結びつくケースが少なかった。一方、全国で最も人口が多い東京には、「食品アクセス」に関する様々な懸念が存在しており、それに目を向けることも農林水産省の地方機関としての使命であると考えた。

○ 取組の内容

地方参事官を含むチーム（4名）において、都内における生産、物流、消費等について調査・考察。その結果、拠点レベルでも直ちにできる取組として、まずは買物弱者や生活困窮者に対する支援に注力すべきと結論。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和6年度からは、「食品アクセス」への対応を当拠点の業務の柱の1つとして取り組む。特に、フードバンク、こども食堂等の団体、自治体担当部局、社会福祉協議会とも関係を深めつつ、更なる実態把握を図るとともに、関係施策を推進する。（その他の「食品アクセス」に関する論点についても、引き続き調査・課題の掘起しを実施。）



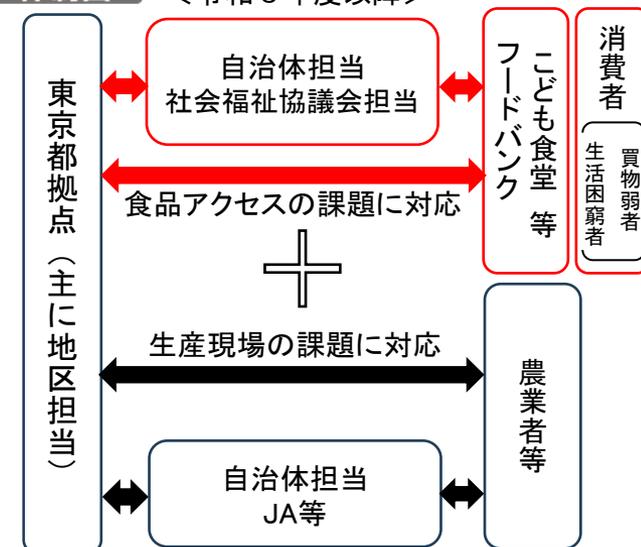
フードパントリーでの
食品提供



買物弱者に向けた
移動販売

体制図

<令和6年度以降>



有機農業の理解醸成！！「小田原オーガニックフェスタ」

有機農業の推進と理解醸成を行うため、「小田原オーガニックフェスタ」に出展し、「みどりの食料システム戦略」の周知と、来場者の有機農業に対する意識調査を実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、環境保全型農業

○ きっかけ・背景、課題の把握

「小田原有機の里づくり協議会」を中心とした有機農業の取組面積拡大を目指す小田原市に対し、「有機農業産地づくり推進事業」を紹介。

小田原市は、事業を活用したオーガニックビレッジ宣言に向け、有機農業推進の機運を高めることや、消費者に対する有機農業の理解醸成を図ることを目的に、協議会とパルシステムが連携した「小田原オーガニックフェスタ」を開催。

○ 取組の内容

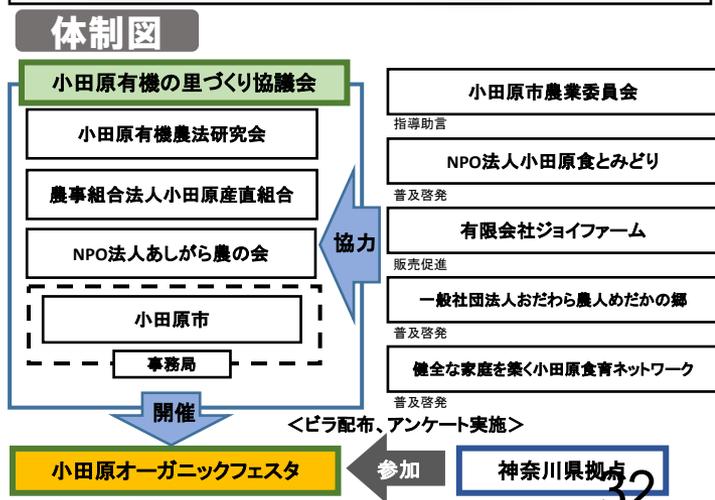
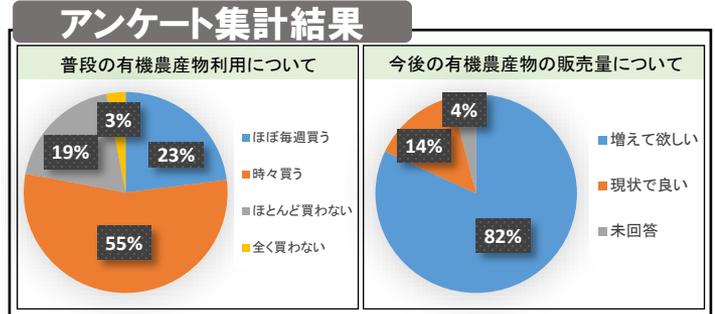
当拠点は、「みどりの食料システム戦略」に係る有機農業への理解醸成と、さらなる推進を図るのためフェスタに参加。

来場者に向けた同戦略のビラ配布と、有機農業に対する意識調査アンケートを小田原市と連携して作成。回答者には協議会に所属する生産者が生産する有機農産物の試供品を配布することで有機農産物のPRを図り、348名の来場者からアンケートの回答をいただいた。

○ 効果・成果、今後の方向性

アンケート結果を見ると、回答者の約8割が普段から有機農産物を購入しているものの、まだまだ販売量と売場が足りないと考えていることが判明。

フェスタへの参加は、今後、有機農業の拡大に向けて、具体的な課題検討のきっかけとなる大きな足掛かりとなった。



農業労働力確保に向けた求職・求人情報等の提供

労働局と意見交換を行い、農業関連の求職者動向や効果的な求人方法などの情報を入手し、農業法人及び関係機関等に対し情報提供。

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

労働力の確保が難しい中、山梨県内の求職者の動向や求人に際して重視される項目など、農業法人等にとって有益と思われる情報を整理・提供したいと考えた。

○ 取組の内容

山梨労働局と意見交換を行い、山梨県内の求職者の動向や効果的な求人方法など、農業労働力確保に向けた情報を入手。

入手した情報を地方参事官室内で整理・共有するとともに、山梨労働局の協力を得て、農業労働力確保に向けた課題や問題点を整理した資料を作成。

作成した資料を活用し、山梨県農業法人協会代表と意見交換を実施。年間休日日数の確保やトイレ・更衣室等の環境整備、昇給制度の導入など、労働局との情報交換を通じて把握した課題について、現場で改善を検討してもらえるよう、働きかけを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

今後、県内の農業法人等に対し会議や意見交換等の場で働きかけを予定。

また、資料提供を行った法人等のリスト及び農業法人等からの意見・要望などを山梨労働局と共有するなど、引き続き連携を図っていくこととしたい。

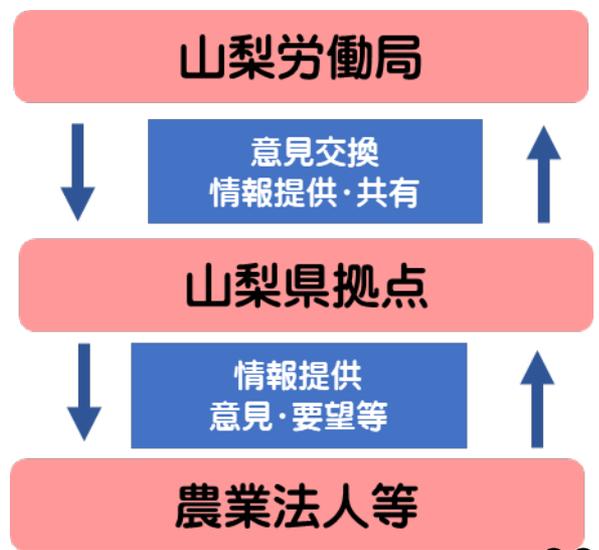


課題・問題点を整理した資料



労働局からの提供資料

体制図



りんご学校を通じた都市と農村の交流をPR

飯綱町では都市住民との交流による地域活性化を目的に「信州いづなりりんご学校」を開催。拠点として、りんご収穫体験等のイベント取材し、町のPRに参画してきた。

○ 施策分類

都市農村交流

○ きっかけ・背景、課題の把握

長野県北部に位置する飯綱町は人口約1万人、農業が基幹産業の町である。町では、首都圏の方を対象に、特産のりんごを用いて、地域活性化を目的とした「信州いづなりりんご学校」（年3回）を開催。令和5年度第2回りんご学校の開催にあたり、農水本省から幹部として町へ出向している職員から本局と県拠点に町の取組みをPRしてほしいと依頼があった。

○ 取組の内容

町・本局・拠点それぞれのHP閲覧数やBUZZMAFF視聴者等のデータを分析し、PR方法等について3者で検討。拠点ではりんご生産者・地域おこし協力隊・首都圏からの参加者との交流を取材し、その様子を拠点HPで情報発信することとした。

○ 効果・成果、今後の方向性

市町村等からの依頼に応じたPR活動は拠点としてはじめての取組であったが、町と都市住民との交流を拠点HPトップページで発信した後の閲覧者数は50%増加した。新たな担い手の出現や移住等による地域の活性化に繋がるよう、HP閲覧が一つのきっかけとなることを期待し、今後も市町村等からの依頼に応じたPR活動に取り組んでいく。

拠点ホームページ



体制図



市町の新任農業担当職員向けに、農業政策勉強会を開催

県内市町の新任農業担当職員を対象に、「農業関係者との会話内容が理解できるようになること」を目標とし、入門的な農業政策に関する勉強会を本局と連携してオンラインで開催。

○ 施策分類

能力向上

○ きっかけ

市町職員との意見交換で「役場では農業外の部署からの異動も多く、新たに農業を担当する職員が必ずしも初めから農業政策に精通しているわけではない。新任担当者向けの入門的な勉強会をして欲しい」との意見があった。拠点としても、地域の農業を担う市町の新任担当者の能力向上のために何かできないかと考えていたことから、本局と連携し、農業政策勉強会を開催した。

○ 取組の内容

勉強会は、以下の内容で3回開催。

【第1回(7/12)】テーマ：農業における主な課題とその対応
関係者が好んで使う農業用語

【第2回(10/18)】テーマ：補助事業 これは絶対知っておこう！

【第3回(1/25)】テーマ：農地と担い手をめぐるお話

第2回は本局生産部、第3回は本局経営・事業支援部がメイン講師を務めた。

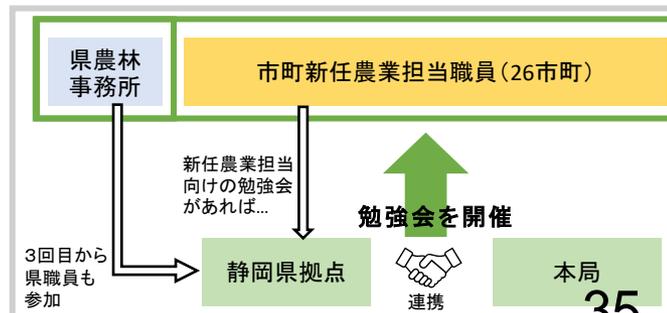
○ 効果・成果

県内35市町中26市町が参加。第3回は県からの希望により、県農林事務所若手職員も参加。勉強会後のアンケートでは8割が「農業関係者との会話内容が「概ね」又は「今までよりは」理解できるようになった」と回答。今後の県・市町が行う農政業務の一助となった。



オンラインにて説明を行う、静岡県拠点(中央)と本局生産部(右上)

体制図



SNSを使って情報発信を始めよう！

SNSによる情報発信が農業経営に不可欠な時代になってきていることから、意欲的にSNSに取り組む農業者を招いた「農業系インフルエンサー作戦会議」を開催し、農業者自身による情報発信についてみんなで考えた。

○ 施策分類

担い手・その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

とかく新潟県は、宣伝ベタと言われている。そこで、SNSを活用し、自身の生産した農産物の販路開拓や異業種とのネットワークの構築などに取り組んでいる農業者から各自の取組みとそのノウハウを聴き、県内の農業者に広く共有することとした。

○ 取組の内容

SNSに馴染みのある若手農業者を主なターゲットと考え、新潟県農業改良クラブ連盟（4Hクラブ）と共催した。パネラーとして「おむすびマン」をはじめ、個性的で独創性に富んだ方々を招き、SNSに取り組んだ理由、フォロワーを掴むまでの苦労や工夫、これから取り組む者へのメッセージなどを語っていただいた。4Hクラブ会員や農業系の学校、女性農業者などに出席いただくとともに、北陸農政局内と4Hクラブ会員にライブ配信を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

マスコミには事前に取材要請し、テレビ局2社、新聞社2社に取り上げられ新潟県内に広く問題提起できた。

また、新潟県拠点の情報紙「新潟県拠点情報かわら版」に掲載し、機会があるごとに外部に情報提供した。

若手農業者等が情報発信意欲を高めるきっかけになったと思う。SNSを活用した発信や交流が進むことを期待したい。



個性溢れる農業系インフルエンサーの面々

体制図

新潟県拠点 マスコミと局内への周知を依頼 北陸農政局

インターネットなどで候補者を選定、取材、協力依頼

農業系インフルエンサー

パネラー《上画像の左から》

○SHOKURO 代表 山倉慎二さん

【ヒップホップを取り入れたYouTubeを配信】

○石附正志さん

【近隣農家を巻き込んで鉢物の手入れのノウハウを配信】

○まごころ村 代表 長谷川真也さん

【おむすびマンとしてSNSやフリーペーパーを発行】

※共催：新潟県農業改良クラブ連盟

おんなしよの本音を聴いてみよう

「『越後おんなしよ ぶっちゃけトーク』～おとこしよにもゆうてかせ～」と題し、女性農業者とどうすれば新潟の農業をもっと楽しく盛り上げていけるかを考える公開トークショー開催。

○ 施策分類

女性、担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性は基幹的農業従事者の約4割を占める重要な担い手であり、新潟県内においても生産、販売、交流、情報発信など様々な分野で活動が盛んになっている。

越後の「おんなしよ（女性たち）」の思いを聴いて「おとこしよ（男性たち）」も一緒に新潟の農業の未来を考えることにした。

○ 取組の内容

序盤に、当拠点から「担い手の現状」について情報提供を行った。その後、ディスカッションでは、メインパネラーとして3名の女性農業者を招き、自身の活動を紹介いただいたのち、5つのテーマ（仲間づくり、家庭との両立、気づき、女性役員の登用、新潟の農業へのメッセージ）について、日頃の思いを込めて楽しく「ぶっちゃけトーク」を展開した。

パネラーのお話を受けて、新潟県農業大学校の生徒さんと新潟県農業改良クラブ連盟の会長からも思いを語ってもらった。

○ 効果・成果、今後の方向性

これまでお付き合いのあった関係者や関係機関へ広く声掛けをした結果、多方面の方々から傍聴いただけた。マスコミ（テレビ局1社、新聞社2社）からも取材いただいた。局内にライブ配信するとともにmaffチャンネルへの投稿を行った。

今後も、マスコミを通じて広く情報発信できるような企画に挑戦していきたい。



司会とパネラーの皆さん

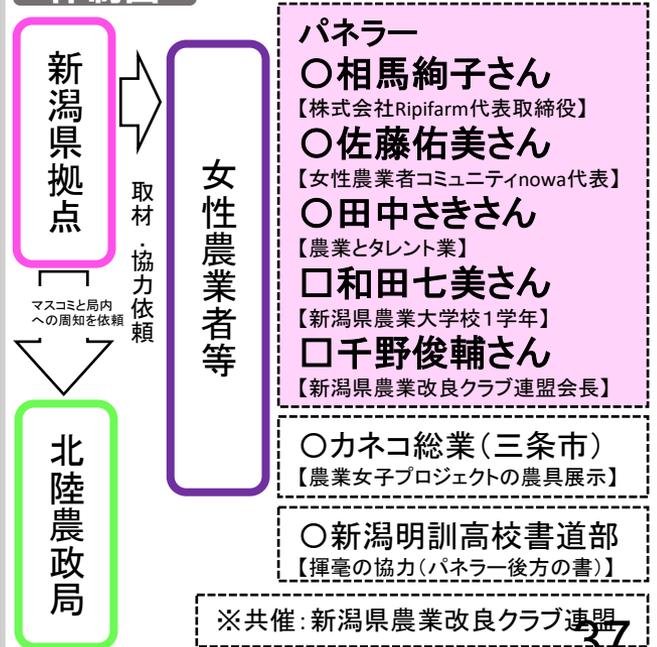


職員による情報提供



カネコ総業さんの農具展示

体制図



富山県拠点で「記者コン」を初開催

「食育推進全国大会 in とやま」をPRするため、「記者懇談会」を富山県拠点で初開催。若手農業者の「就農事例集」と「米粉マップ（富山県版）」を記者に配布し、新聞記事の掲載につなげた。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまで当拠点において、記者懇談会の開催はなく、また地域のマスコミとのつながりも乏しい状況の中で、情報の発信はHPの掲載やメルマガでの配信にとどまっていた。

令和5年6月に「食育推進全国大会 in とやま」が開催されることに契機に「記者懇談会」を5月に開催。

○ 取組の内容

初めて富山で開催する「記者懇談会」を当拠点の取組をアピールできるチャンスととらえ、当拠点が一昨年から取り組んでいる若手農業者の「就農事例集」と「米粉」の取扱店を地図化した「米粉マップ（富山県版）」をPRした。

○ 効果・成果、今後の方向性

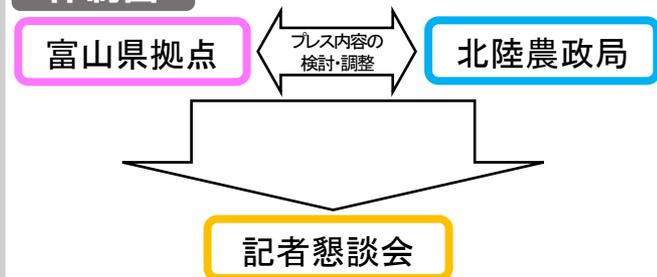
「記者懇談会」には、新聞社6社、テレビ局1社の報道機関が参加した。プレスした内容は、新聞記事への掲載やテレビ放送された。質疑応答では、「米粉マップ」の内容や、米粉商品についての質問があった。特に「米粉マップ（富山県版）」の刷新については、後日、改めて新聞記事として掲載された。

今後ともマスコミとの良好な関係を大切にするとともに、拠点からのタイムリーな情報発信のツールとして活用していく。



記者懇談会の様子

体制図



<新聞掲載記事>

- 5月27日 朝刊「来月の食育推進大会でセミナー『野菜の魅力』深堀を北陸農政局」(日本農業新聞)
- 7月13日 朝刊「4県の米粉マップ刷新 消費拡大へ米どころ応援 北陸農政局」(日本農業新聞)

<TV番組放映>

- 5月26日 夕方のニュース (チューリップテレビ)

「地域が求める農産物」をテーマにセミナーを開催

水稲からの転換等で具体的な導入品目を考えている生産者に対し、流通関係者からの話や生産者の導入事例を発信し検討のきっかけとなるよう、セミナーを開催。

○ 施策分類

米政策、野菜

○ きっかけ・背景、課題の把握

高収益作物の導入推進の取組の中で、現場の生産者からは何の野菜の生産に取り組みばよいか、売り先は確保できるのかという懸念が多く聞かれていた。一方、本局と連携して行った実需者側との意見交換では、自県産野菜等へのニーズがあるとの情報があつた。そこで、水稲からの転換を考えている生産者等に、既実践している生産者や実需者の話を直接届け、高収益作物への転換を後押しすることとした。

○ 取組の内容

「地域が求める農産物」をテーマに、会場参加とオンライン併用でセミナーを開催。

セミナーでは、まず卸売業者が「流通業が勧める新規生産野菜」と題し、具体的な野菜のニーズについて講演を行った。その後、県内の野菜生産者による取組事例のを発表を行い、発表者とセミナー参加者との意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者から、「流通業者の実際の話が聞けて良かった」など有意義であったとの感想があつた。

高収益作物導入推進として、生産者や実需者等との意見交換などを進めながら、事例の発信等に取り組む。



現地会場での様子

体制図



セミナー

①卸売業者からの講演

②野菜生産に取り組む生産者から事例発表

耕畜連携の現状と課題を関係者間で共有し支援へ

地域完結型による耕畜連携のサイクルの現状と課題について、関係者間で共有するとともに、支援できる枠組みを構築

○ 施策分類

草地・飼料

○ きっかけ・背景、課題の把握

輸入飼料原料の価格上昇や供給不安が続く中、福井県においては、既存の耕畜連携の取組を維持・発展させるための情報共有の場や取組を支援する枠組み作りが必要な状況であった。

○ 取組の内容

当拠点が実施している地域の課題・問題を関係者と共有する「現地密着型農政推進懇談会」において、大野市南六呂師地区の酪農家、堆肥製造事業者、市内の飼料生産者及び行政機関（福井県・大野市）が集まり、耕畜連携に係る取組状況と、糞尿等の原材料の不足や稲WCSの需要の不透明等から生産拡大できないとの課題を共有した。

○ 効果・成果、今後の方向性

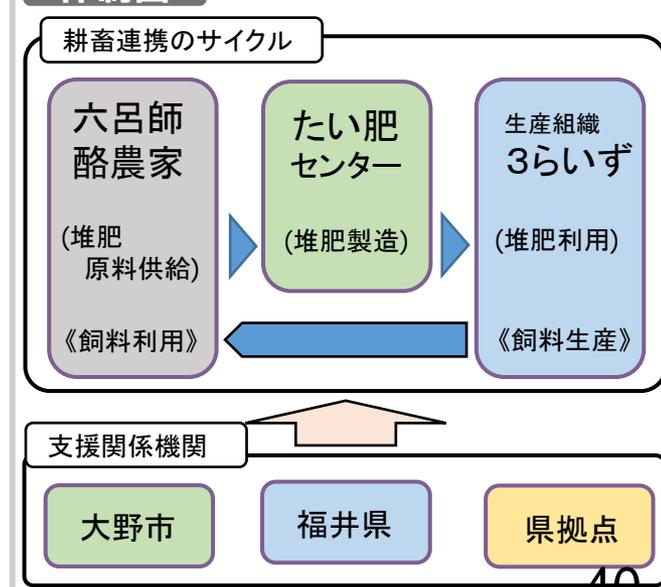
今後、耕畜連携サイクルを維持・発展させるため、協力体制を築いた支援関係機関が、引き続き共同で意見交換や説明会を実施するなどして、施設整備や機械導入、担い手育成等の支援に連携して取り組む。当拠点としては、耕畜連携サイクルに関わる農業者等に対し、各種支援事業の活用や飼料供給先の拡大を促しつつ、継続して伴走支援を行うこととしている。



たい肥センターの視察風景

現地密着型農政推進懇談会の様子

体制図



独自のチラシ及び農業高校・大学と連携した「見える化」実証を通じたみどり戦略の周知

拠点独自でチラシを作成し、市町村庁舎、道の駅、JA直売所等でみどり戦略を周知。農業高校、生産者等を対象に啓発活動を実践し、見える化ラベルの普及推進。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略(温室効果ガス削減の「見える化」実証事業)

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略の一般消費者の認知度が低いと実感。

また、県内に「見える化」実証事業に取り組む農業者等が不在。

○ 取組の内容

拠点独自で簡易なみどり戦略のチラシを作成し、農業イベント等での配布、市町村庁舎、道の駅及びJAの直売所等に設置を依頼。

農業高校は環境を意識した教育活動や、GAP等の進展で生産履歴を記録していることから、農業高校10校に「見える化」実証事業への参加を喚起。有機農産物を栽培、販売する生産者団体等との意見交換時に実証事業への参加を喚起。農業高校には、みどり戦略の出前授業を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業イベント(10月)のアンケート結果で、みどり戦略の認知度が約2割であったことから、引き続き、各種地域イベントへの参加や消費者、学生へのPR活動に取り組み認知度の向上を図る。

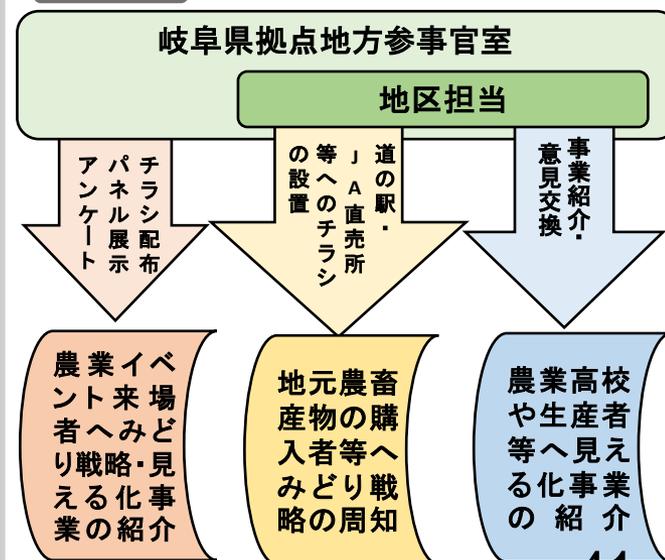
当拠点の働きかけにより、1農業高校、1大学、1生産者が「見える化」実証事業に参加。「水稻栽培」で星2つを取得した農業高校の学生からは「今回の学びを活かした農産物の栽培に取り組みたい。」との感想や「にんじん」の温室効果ガス削減で星3つを取得した生産者からは『見える化』ラベルにより付加価値がアピールでき、売上の向上につながった」と高評価。



イベント、道の駅等に周知チラシを設置

農業高校で栽培した「お米」が★2つを獲得

体制図



本局の農山漁村活性化部局と横断的に連携した地域計画策定促進

地域計画の策定に活用可能な補助事業について、状況に応じて関連事業を紹介するなど、本局と一体になって地域計画策定の早期着手を促進。

○ 施策分類

地域計画、中山間地域振興

- ・ 地域計画策定推進緊急対策事業、最適土地利用総合対策
- ・ 地域計画を令和6年度末に策定

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域計画の策定期限及び活用可能な補助事業を県内市町村に周知し、早期着手を促すことが課題。

○ 取組の内容

市町村に対する予算説明時（令和5年1～3月）に、地域計画策定推進緊急対策事業等を活用した地域計画の早期策定を呼び掛け。一定の成果はあったものの、同事業の要望額半減により活用を断念する市町も一部（2町）あった。

そのような中、最適土地利用総合対策は予算に余裕があるとの情報を得て、中山間地域を抱える市町村に対し最適土地利用総合対策の活用を再度推奨（4月以降）。興味を示した市町及び地域の営農組織等に対し、本局農村計画課と合同で、5市町、2地域（集落営農組織、棚田振興協議会）において説明会を開催し、積極的に働きかけを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和5年度に5市町が地域計画策定推進緊急対策事業を活用。
令和6年度に1市が最適土地利用総合対策を活用予定。
 今後、説明を行った市町へのフォローアップを実施。



前谷棚田地域振興協議会事務局に対する事業説明会

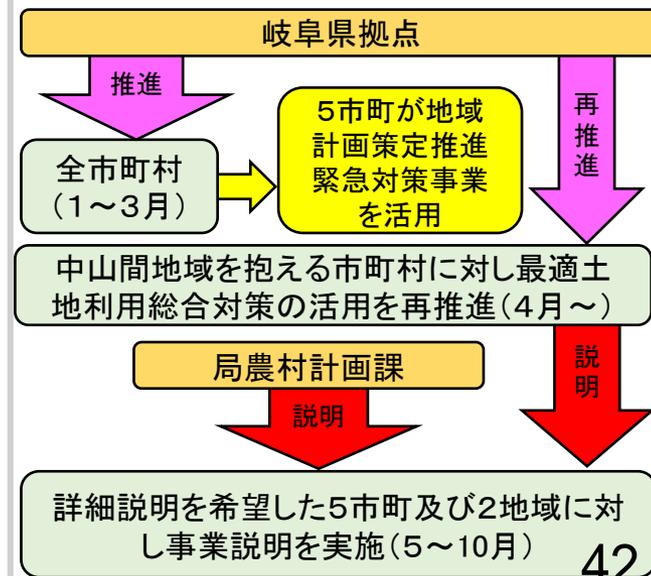


前谷棚田



前谷棚田における課題説明

体制図



JA・県・本局と連携し、地域資源を活用した耕畜連携の体制づくりをサポート

耕畜連携を検討していた地域に対し、耕畜連携の体制づくりを働きかけ、本局とも連携して「国内肥料資源活用総合推進支援事業」の申請をサポート

○ 施策分類

普及・技術対策（国内肥料資源活用総合推進支援事業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年6月のJAあいち知多営農センターとの意見交換で、同JA管内には畜産農家が多く堆肥を容易に確保できることから、これを地域資源として有効活用できる耕畜連携の取組を検討していることを把握。

○ 取組の内容

JAあいち知多営農センター、愛知県農林水産事務所及び畜産事業者と県拠点が打合せをした際、令和4年度第2次補正予算で「国内肥料資源活用総合推進支援事業」が措置されたことを情報提供し、同事業の活用を提言。

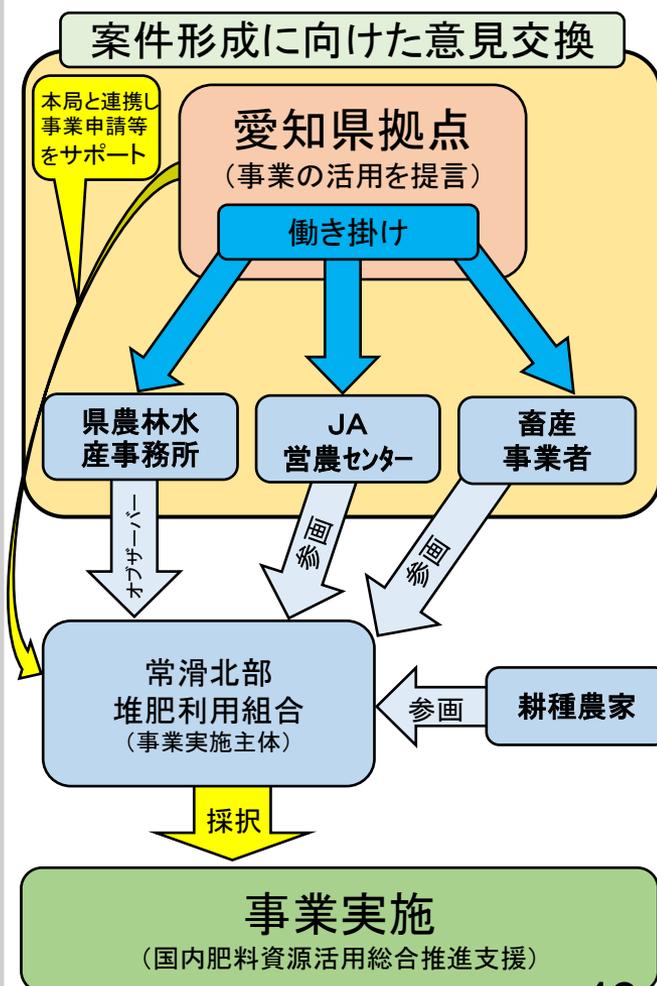
また、部局の垣根を越えたサポート体制の働き掛けを行った。その後、事業の実施主体となる組合の設置状況の把握や本局主催の当該事業に係る説明会を案内するなどフォローアップに努め、事業申請時には、本局と連携した伴走支援で、申請をサポート。

○ 効果・成果、今後の方向性

申請内容が当該事業に採択され、堆肥散布に必要なマニアスプレッター及びダンプベッセルを購入。また、堆肥を使用した水稻栽培での効果実証に取り組み、稲作農家への堆肥販売を予定。

今後も、地域の情報が集まる営農センター等との意見交換に取り組み、地域農業の情報把握に努め、課題を踏まえて事業・制度の案件形成をフォロー。

体制図



紙芝居で有機農業への理解を深める取組を実施

県拠点独自で紙芝居を作成し、有機農業に対する幅広い層への理解促進に取り組む

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業への理解が幅広い層に広まるよう、周知方法を模索。令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言を行った東郷町が開催する「親子食育料理教室」を活用し、若い親世代に対して周知することを検討。親子に分かりやすく「みどりの食料システム戦略」を伝える手段として、拠点職員がオリジナル「紙芝居」の作成を発案。

○ 取組の内容

拠点職員が作成した「紙芝居」は、参加者から「楽しく学べ、有機農業に対する理解が深まった」といった高評価を得たことから、消費者団体のイベントでも披露。また、ローカルラジオ番組に出演し、「絵本の読み聞かせコーナー」で同紙芝居を朗読。当局WEBサイトやMAFFチャンネルでも公開(動画再生回数：3,340回)する等、普及活動を継続中。

○ 効果・成果、今後の方向性

同紙芝居は各種団体等からの照会も多く、有機農業の理解浸透に貢献。

みどり戦略に係る消費者の行動変容について、理解醸成を図るため今後も消費者団体等との連携を積極的に推進。

紙芝居「2しゆるいのにんじん」ダウンロードサイト

<https://www.maff.go.jp/tokai/kikaku/midori/221221.html>



紙芝居
「2しゆるいのにんじん」



食育料理教室に参加した親子に実演している様子



消費者団体に実演している様子



消費者団体との集合スナップ

